

自分事化に向けた取組計画について

流域治水の推進に向けた普及施策の行動計画をとりまとめました

～「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」とりまとめの公表～

- ・ 激甚化・頻発化する水災害から命を守り、被害を最小化するためには、住民や企業等が自らの水害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進していく必要があります。
- ・ このため国土交通省では、令和5年4月に「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会（委員長 国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長 小池 俊雄）」を設置し、これまで3回の議論を重ねてきました。
- ・ 今般、住民や企業等のあらゆる関係者による、持続的・効果的な流域治水の取り組みの推進に向け、行政の働きかけに関する普及施策の体系化と行動計画をとりまとめました。
- ・ 今後、行動計画に基づき、具体的な施策を進めてまいります。

<とりまとめのポイント>

- （１）自らに降りかかる水災害への取り組みから、さらに視野を広げて、流域全体の水災害への取り組みへと自らの行動を深化させていくことで、流域治水の取り組みを推進していきます。
- （２）知ることと行動することのギャップを埋めるには、自分事として捉えることが重要であり、各自が行動の可能性や有効性を考える素材や機会を提供する施策を推進していきます。
- （３）行動計画では、伝え方の工夫や自分事化のための手段、主体的な取り組みが進むための環境整備や持続的に進めるためのポイントなど、普及施策を進めていく上での着眼点と具体策を盛り込んでいます。

<添付資料>

別紙１：「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」概要

別紙２：「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」とりまとめ概要

※ とりまとめは、これまでの検討会資料とあわせて、水管理・国土保全局ウェブサイトで公開しております。 (https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/suigairisk2/index.html)

【問い合わせ先】

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 栗原(内線 35382)、磯邊(内線 35393)
代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8443

水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会

検討会の目的

- 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させていく必要があります。
- このため、住民や企業等のあらゆる関係者による、持続的・効果的な流域治水の取り組みの推進に向け、行政の働きかけに関する普及施策の体系化と行動計画をとりまとめるため検討を行うものです。

開催状況

- 第1回：令和5年4月28日（金）
 - ・ 流域治水の自分事化に向けた論点整理、取組事例の紹介、今後の進め方について
- 第2回：令和5年5月25日（木）
 - ・ 委員からの取組事例紹介、とりまとめ骨子（施策の体系化、行動計画、普及施策）
- 第3回：令和5年6月19日（月）
 - ・ とりまとめ案（施策の体系化、行動計画、普及施策）

委員等

（委員 ◎：委員長）

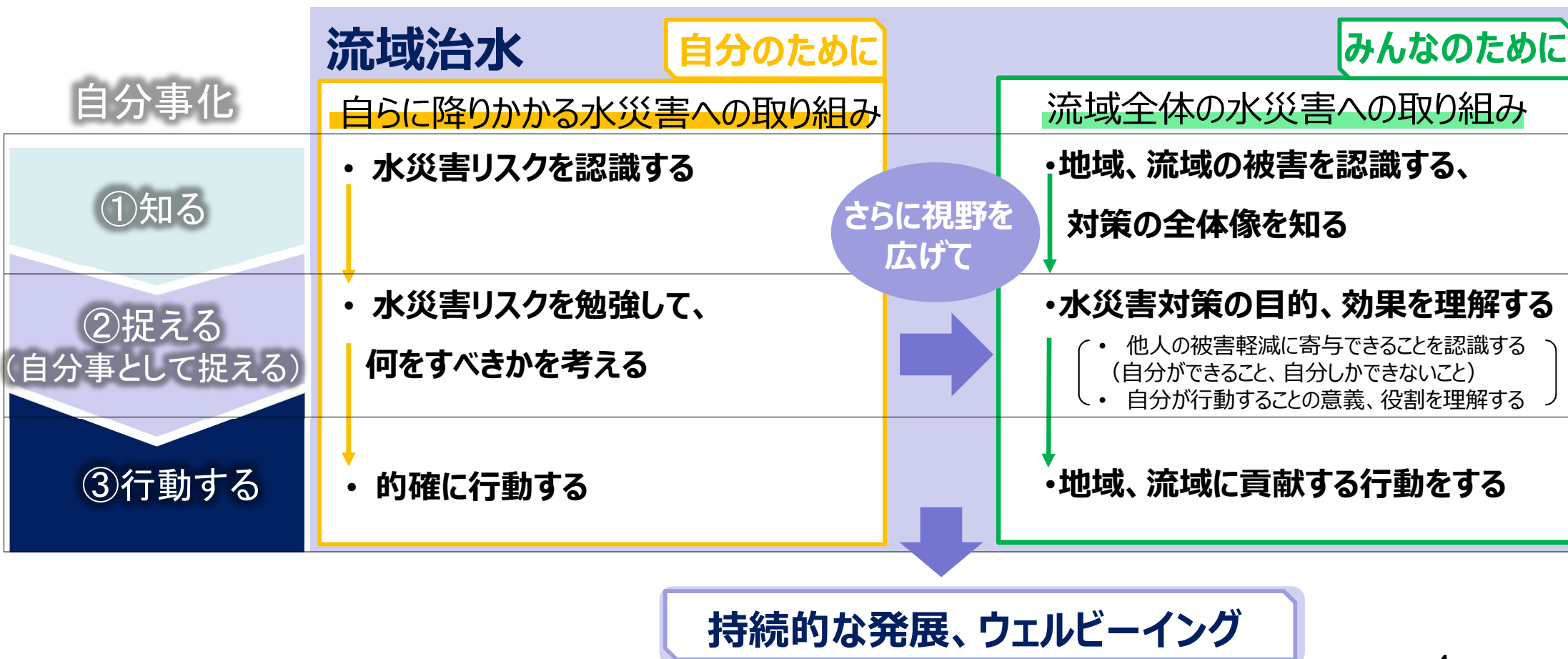
伊東 香織	岡山県 倉敷市長	佐藤 翔輔	東北大学災害科学国際研究所 准教授
今若 靖男	全国地方新聞社連合会 会長 （山陰中央新報社 取締役東京支社長）	下道 衛	野村不動産投資顧問株式会社 執行役員 運用企画部長
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所 教授	知花 武佳	政策研究大学院大学 教授
◎小池 俊雄	国立研究開発法人 土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長	中村 公人	京都大学大学院農学研究科地域環境科学専攻 教授
河野 まゆ子	株式会社 J T B 総合研究所 執行役員 地域交流共創部長	松本 真由美	東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 客員准教授
指出 一正	株式会社 sotokoto online 代表取締役	矢守 克也	京都大学防災研究所 教授
佐藤 健司	東京海上日動火災保険株式会社 公務開発部 次長	吉田 丈人	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授

（敬称略、五十音順）



水災害を自分事化し、総力を挙げて流域治水に取り組む

- 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。



※社会がスローダウンすると自分事と感じる。
(計画運休、休業、道路の通行止めなど)

1. 背景（流域治水の推進）

by ALL の流域治水

2℃の気温上昇時、洪水ピーク流量は2割増(4℃上昇時4割増)。河川区域の対策だけでは対応できない。

流域のみんなで、自然、産業を含め文化として治水に取り組む。



◎持続的に開発しつつも社会的機能を維持しながら災害に備える二刀流方式

◎人と人、自然と人、自然と自然のつながり

◎流域を俯瞰した取り組み(山川海全部含めて流域治水)

気候変動緩和の取り組みも流域治水

2. 課題

水災害リスクの自分事化

住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え主体的に行動する。

流域全体の水災害への取り組みへ

水災害から自身を守ることからさらに視野を広げて、地域、流域の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。
※流域治水に取り組む主体を増やす(自分のためにから、みんなのために)



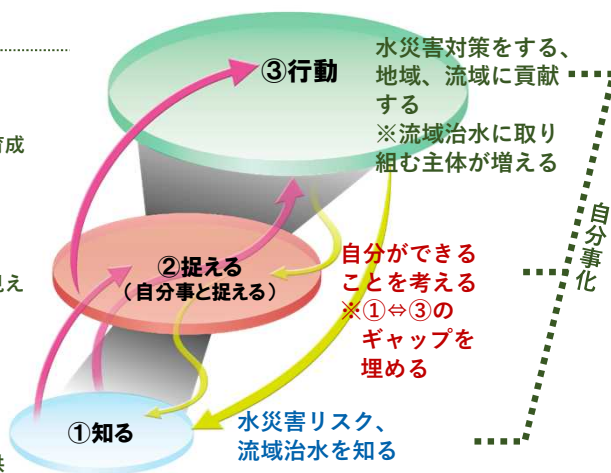
流域治水を推進する上で、自分事と捉えることが課題

3. 流域治水に取り組む主体を増やすための取組方針

大局的には①知る→②捉える(自分事と捉える)→③行動の流れを作り、取り組みの幅を広げ、トップランナー育成や要件化・基準化等を通して流域にも視野を広げていく。

取り組みの例

- ・要件化・基準化
- ・トップランナーの育成
- ・流域治水への貢献
- ・ビジネスへの支援
- ・流域対策への支援
- ・取り組み、効果の見える化
- ・連携活動
- ・教育活動
- ・流域治水の広報
- ・リスク情報等の提供



意識の醸成を図り、国民運動、日本の文化に

日々の生活の中で水害、防災のことが意識され、全国的に水災害リスクの自分事化が図られ、その視野が流域に広がり、社会全体が防災減災の質を高めるとともに、持続的に発展していく。

4. 施策を進めていく上での着眼点と具体策

(1) 知っている人を増やすことと伝え方の工夫

- ◎気象条件を伝えるなど他人事化できない状況を定着
- ◎取り組みを促す相手の特性に応じて伝え方を工夫
- ◎インフラツーリズムとの連携など、知る機会を増やす
- ※ネガティブなことをおしゃれに、楽しいことを伝える。住民自らのモニタリング

(2) 自分事化の機会創出と手段

- ◎防災教育(住民自ら記憶を伝える、行動を学ぶ)
- ◎水害伝承(記憶の風化を防ぎ教訓を伝える)
- ◎学べるコンテンツ(ウェブ、既存メディア活用)

- ◎補助金、税制優遇等の支援
- ◎防災関連ビジネスの推進、取り組みのアピール
- ◎社会を良くしたいという動機、SDGs

- ◎取り組みの位置づけ、効果可視化(デジタル活用)

(3) 自分事化を促す相手の把握と絞り込み(発信側と受け手側の例)

- ◎キーパーソンのタイプ(盛り上げ、自然環境、研究開発、危機意識)+河川ごとの特徴
- ◎リーダーの育成(防災士、気象予報士等との連携等)
- ◎インフルエンサー活用

- ◎防災教育に取り組む子供と家族
- ◎高齢者、災害弱者、若年層
- ◎リソースが不足している企業、建設分野他企業
- ◎地域のコミュニティ
- ◎金融関係機関

(4) 主体的な取り組みが進むための環境整備

1) 取り組みを実行する仕組みづくり

- ◎きっかけは様々(河川の利用や生態系保全の取り組みから始めることも)
- ◎課題の把握、取組事例の共有と分析、人と人をつなぐ仕組みの構築

2) 社会のモードチェンジ

- ◎ポジティブな情動、同調圧力も ◎国からの情報発信による環境整備から

(5) 持続的に流域治水を推進

- ◎トップランナーの育成
- ◎防災教育を通じて流域に視野を広げる
- ◎農業・農村地域での取り組み(水を貯めることに対する農家と水管理組織の合意形成、防災対策と農村コミュニティ機能の相互依存的発展)

※各水系の流域治水プロジェクト等への反映とフォローアップ

◎ 具体施策

- 地域 個人 企業・団体
- ◎流域治水ロゴマーク、ポスター
- ◎流域治水の日、週間
- ◎河川空間の利活用を通じた意識醸成
- ◎SNS等での情報発信
- ◎インフラツーリズムとの連携
- ◎ダイナミックSABO ◎はまツーリズム推進
- ◎危機管理水位計、簡易カメラ、浸水センサー等の拡充・閲覧周知

- 地域 個人
- ◎防災教育の推進(既存施策)

- 地域 企業・団体
- ◎地域に貢献する水防活動への参画
- ◎流域治水オフィシャルサポーター制度
- ◎防災・減災ビジネスの推進(オープンデータ活用)

- 地域 企業・団体
- ◎デジタルテストベッド

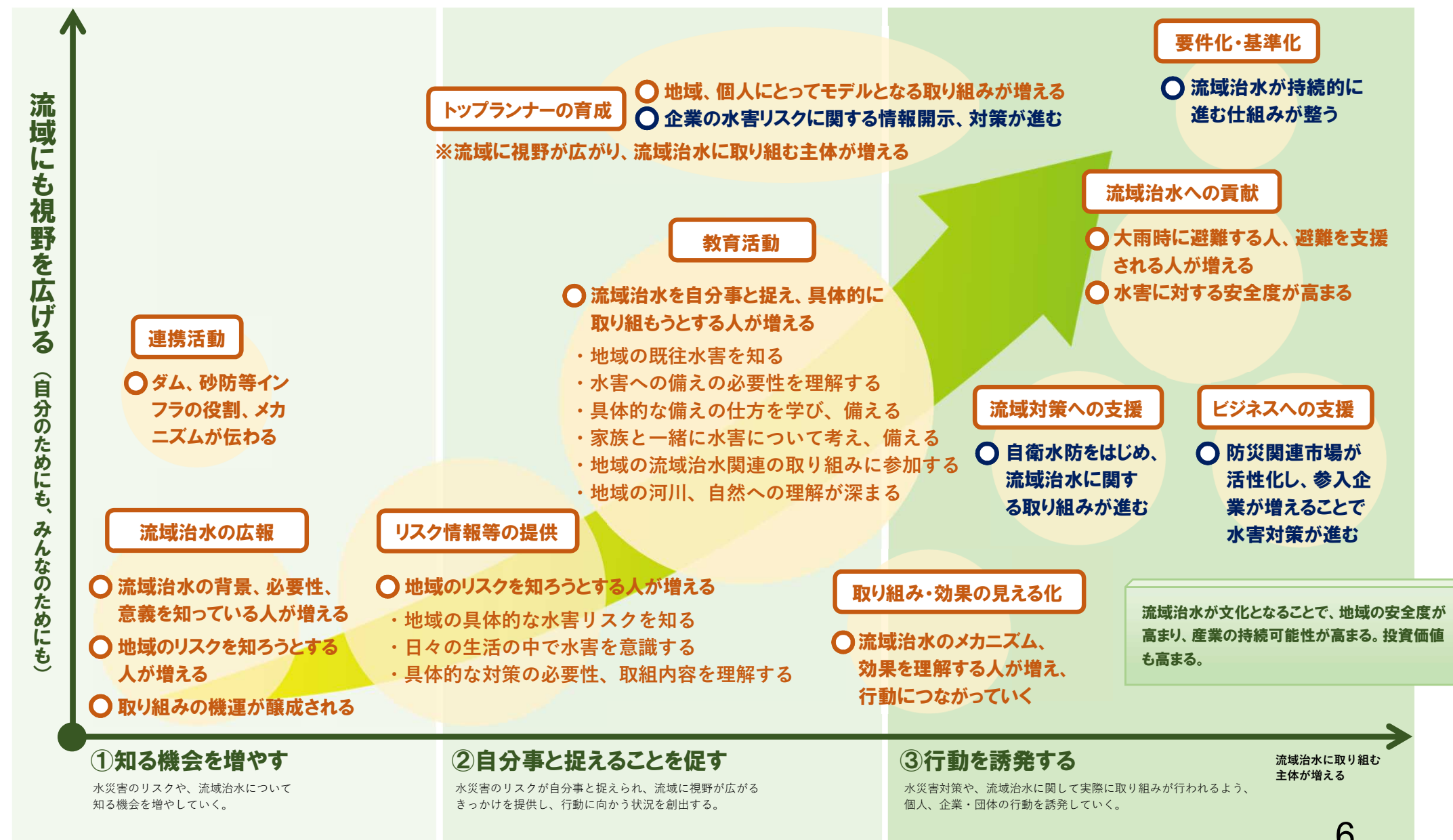
- 地域 個人 企業・団体
- ◎共有プラットフォーム(全国流域治水MAP)

- 地域 個人 企業・団体
- ◎表彰制度(流域治水大賞)
- ◎円滑な避難を支援する人材育成(ファシリテーター派遣の仕組み)
- ◎気候変動リスク開示における民間企業の取り組みの支援(TCFD)
- ◎防災教育に関する素材提供
- ◎水害伝承に関する情報(コンテンツ)の普及・拡大

5. 施策体系(目的、狙い)

○ 主に地域、個人に関するもの

● 特に企業に特化したもの



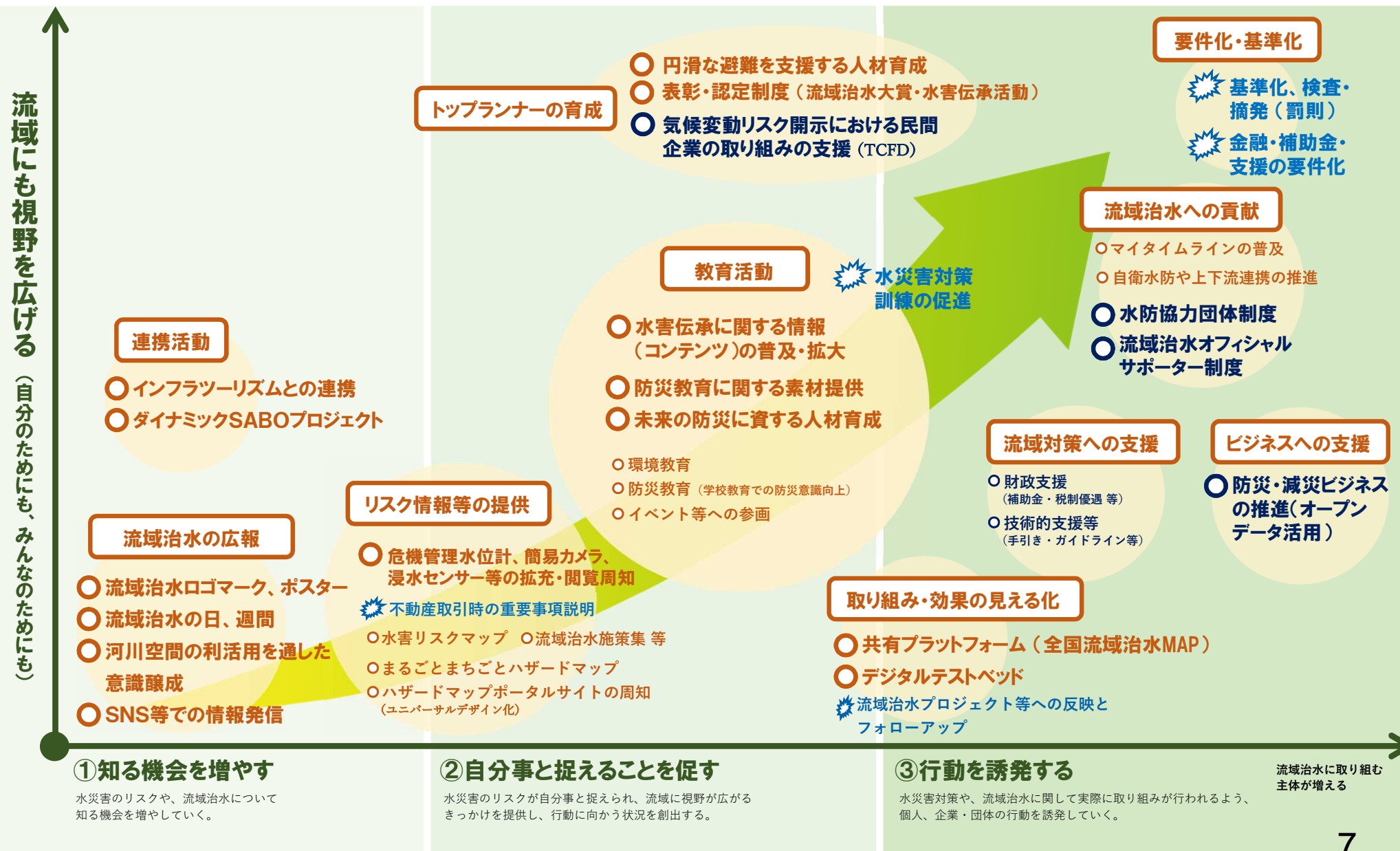
5. 施策体系

細字：既存施策
太字：新規施策

○ 自発的な取り組みを促す施策

○ 特に企業を対象とした施策

★ 一定の強制力を伴う施策



川水系流域治水協議会

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることに関する令和6年度の取組計画を①②③の別に記入(横断可)

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

カテゴリは
適宜追加

連携活動

- メディアとダム・砂防堰堤等の管理をわかりやすく伝えるための勉強会を実施(●回、●人)
- 流域市町村の小学校から社会科見学等の機会を利用してダム・砂防堰堤等の役割や効果、必要性を説明(●回、●人)

流域に視野が広がる
取組は上方に記入

流域治水の広報

- 広報誌で水害・土砂災害に関する啓発活動を実施(●市町村、●回)

リスク情報等の提供

- 浸水想定区域、土砂災害計画区域等の公表(●地区)
- 総合的な防災マップの作成・配布、洪水・土砂災害ハザードマップの更新・配布(●市、●町等)
- 避難場所や経路等に関する情報の周知(気象・防災情報の提供)
- 危機管理型水位計・監視カメラの設置、増設(●箇所)
- 緊急速報メールやLアラートを活用して市民へ情報提供
- メディアと連携による洪水・土砂災害情報の提供

教育活動

- 自主防災組織等からの依頼による防災講話や、県との連携による研修会等(●回、●人)
- 分かりやすい教材等を用いた防災教育(●回、●人)
- 小中学校への防災教育・マイ・タイムラインを活用した出前講座等の開催(●回、●人)

計画、予定
を記入

訓練活動

- 住民参加型の避難訓練を実施(●市町村、●回、●人)
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組

水防活動の支援

- 災害時の応援協定と水防団の情報伝達体制の強化
- 水防活動拠点整備(●拠点)

水災害対策の支援

- 災害リスクの低いエリアへの移転支援制度の創設(●市等)
- 出水期前に希望する市民への土のうの事前配布(●人)

計画策定

- 防災指針(立地適正化計画)の作成・公表(●市、●町等)
- 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
- 地下空間・地区タイムラインの周知(●市、●村等)

極力、対象や
数量を記入

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

周知、連携活動
中心

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

情報提供、教育
活動中心

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組めるよう、個人・企業・団体の行動を誘発して

計画策定や具体
行動の支援中心

取り組み・主対象		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
① 知る機会を増やす	◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体		広報誌で水害・土砂災害を啓発 ●	単発、短期の場合	●
	◎連携活動 地域 個人 主対象		メディアとダム・砂防堰堤等の管理をわかりやすく伝えるための勉強会 ●	継続的な場合	●
		小学校の社会科見学等の機会を利用しダム・砂防堰堤等の役割等を説明 →			
② 自分事と捉えることを促す	◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体	浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の公表、洪水・土砂災害ハザードマップの更新、配布等 →			
		避難場所や経路等に関する情報の周知、市民への情報提供、メディア連携 →			
		危機管理型水位計・監視カメラの設置、増設 →			
		類似の取り組みをまとめて記載			
③ 行動を誘発する	◎教育活動 地域 個人		防災講話、研修会 ● ●		
			小中学校における防災教育、出前授業 ● ● ●		
	◎訓練活動 地域 個人		住民参加型の避難訓練 ● ● ●		
		ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進 →			
③ 行動を誘発する	◎計画策定 地域 個人 企業・団体	要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保 →			
		地下空間・地区タイムラインの作成・周知 →			
	◎水災害対策の支援 個人		市民への土のうの事前配布 ●		
③ 行動を誘発する	◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体	災害時の応援協定と水防団の情報伝達体制の強化 →			
		水防活動拠点整備 →			

●●川水系流域治水協議会（●●市）

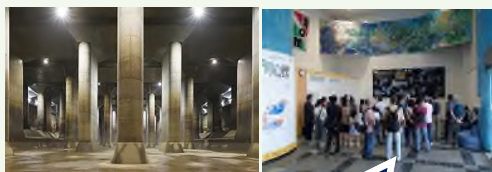
結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる
（自分のためにも、みんなのためにも）

カテゴリは
適宜追加

連携活動

○ダム、砂防等インフラの役割、メカニズムが伝わるツアーの開催



様子がわかる
写真等

流域治水の広報

○河川空間の利活用を通じた意識醸成（●箇所、約●●人が川の日に「水辺で乾杯」を実施）

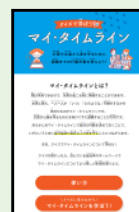


教育活動

○分かりやすい教材等を用いた防災教育（●回、●人）
○小中学校への防災教育・マイ・タイムラインを活用した出前講座（●回、●人）



実施内容を
記入



訓練活動

○住民参加型の避難訓練を実施（●市町村、●回、●人）



水防活動の支援

○水防活動拠点整備（●拠点）



水災害対策の支援

○企業の自営水防の取り組みを支援（●社、●拠点）



計画策定

○地下空間・地区タイムラインの作成・周知（●地区、●回開催）



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む
主体が増える

鵜川・沙流川外流域治水協議会

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることに係る令和6年度の取組計画を①②③の別に記入（横断可）

流域にも視野を広げる
（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

- 地域イベントと連携したダムの役割等を説明（3回）
- 防災ヘリによる流域視察
- かわたびほっかいどうと連携した流域治水の広報

流域治水の広報

- 自治体の広報スペースを活用したパネル展（2回）
- 広報誌（むろけんRUN）で流域治水に関する啓発活動を実施（1回）
- 河川空間の利活用を通じた意識醸成（1回）
- 全国流域治水MAPによる広報

教育活動

- 防災講話（気象防災セミナー）
- 小中学校における防災教育、出前授業

リスク情報等の提供

- 内外水リスクマップの検討（鵜川・沙流川）
- GISを活用した不動産業者への水害リスク情報の提供

訓練活動

- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組
- 流域水害タイムラインによる訓練
- 住民参加型の訓練

水防活動の支援

- 災害時の援協定と水防団の情報伝達体制の強化
- 重要水防箇所の更新
- 水防資機材の保有状況の共有
- 水防団との合同現地確認
- 災害協定業者との現地訓練
- 災害時の応援協定と水防団の情報伝達体制の強化

計画策定

- 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
- コミュニティタイムラインの作成周知
- マイ・タイムラインの作成・周知

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

周知、連携活動
中心

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

情報提供、教育
活動中心

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組めるよう、個人、企業・団体の行動を誘発して

計画策定や具体
行動の支援中心

取り組み・主対象		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
① 知る機会を増やす	◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体	水辺で乾杯 ●	● 広報誌（むろけんRUN）による流域治水の啓発 ● 自治体の広報スペースを活用したパネル展		
	◎連携活動 地域 個人	防災ヘリによる流域視察 ● 地域イベントと連携した ダムの役割等を説明 ●	● ダムフェスタ ● 地域の防災イベントとの連携		
② 自分事と捉えることを促す	◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体				
	◎教育活動 地域 個人		防災講話（気象防災セミナー） ● 小中学校における 防災教育、出前授業 ●		
	◎訓練活動 地域 個人		流域水害タイムラインによる訓練 ● 住民参加型の避難訓練 ●		
③ 行動を誘発する	◎計画策定 地域 個人 企業・団体				
	◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体	● 水防団との合同現地確認 ● 重要水防箇所の更新・水防資機材の保有状況の共有	● 災害時協定業者との現地訓練		